様式第１号（第６条関係）

被　災　証　明　願

年　　月　　日

（宛先）京都市長　様

（願出人）

住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号（　　） －

氏　　名

　　下記のとおり被災しましたので、証明願います。

１　被災年月日　　　　　　年　　　月　　　日

２　被害の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 被害箇所１ | 被災場所 |  | 面積 | ㎡ |
| 被害対象 | 農業用施設（　　　　　　　）・農業用機械（　　　　　　　） |
| 被害状況 |  |
| 被害箇所２ | 被災場所 |  | 面積 | ㎡ |
| 被害対象 | 農業用施設（　　　　　　　）・農業用機械（　　　　　　　） |
| 被害状況 |  |
| 被害箇所３ | 被災場所 |  | 面積 | ㎡ |
| 被害対象 | 農業用施設（　　　　　　　）・農業用機械（　　　　　　　） |
| 被害状況 |  |

（注）被災した農業用施設、農業用機械についてそれぞれの被害状況を簡潔に記入してください。

確認事項：　写　真　・　地　図　・　その他（　　　　　　　　　　　）

上記の災害による被害については、事実と相違ないことを証明する。

　　　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　京都市長　門　川　大　作

※　この証明書は、自然災害による農業用施設等の被害について写真等で確認し、被災者から被災の届出があった旨を証明するもので、被災農業者支援タイプによる支援を受ける際に必要となるものです。

様式第２号（第７条関係）

　　年度経営体育成支援事業補助金交付申請書

年　月　日

　（宛先）京都市長

住所

経営体名

代表者氏名

　　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、京都市経営体育成支援事業補助金交付要綱第７条第１項の規定に基づき、補助金　　　　円の交付を申請します。

記

（以下の内容は経営体調書をもって代えることができる。）

１　事業の目的

２　事業内容及び経費の内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 工期 | 総事業費(A)+(B)+(C) | 経費の内訳 | 備　　考 |
| 着工(予定)年月日 | 竣工(予定)年月日 | 補助金（A） | 経営体負担経費 |
| 融資額（B） | その他（C） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

※必要に応じて積算内訳を記載すること。

３　成果目標

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 現状（計画時） | １年度目（　年度） | ２年度目（　年度） | ３年度目(目標年度: 年度) |
|  |  |  |  |  |

４　事業完了予定年月日　　　年　　月　　日

５　添付書類

　　※市長が必要と認めるものがあれば添付すること。様式第３号（第７条関係）

　　年度経営体育成支援事業（追加的信用供与事業）補助金交付申請書

番　　　号

年　月　日

　（宛先）京都市長

住所

京都府農業信用基金協会

会長

　　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、京都市経営体育成支援事業補助金交付要綱第７条第１項の規定に基づき、追加的信用供与補助事業に係る補助金　　　　　円の交付を申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び計画

３　経費の内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金名 | 保証件数 | 保証対象融資額 | 補助金額 | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

４　事業完了予定年月日　　　年　　月　　日

５　添付書類

※市長が必要と認めるものがあれば添付すること。

様式第４号（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

（申請者）　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　京都市長

年度経営体育成支援事業補助金交付（不交付）決定通知書

　　年　月　日付けで申請のありました京都市経営体育成支援事業補助金については、下記のとおり交付（不交付と）することに決定しましたので、通知します。

記

１　交付予定額　　金　　　　　　　円

２　事業の実施場所

３　交付の条件

1. 事業の内容に基づき実施してください。
2. 京都市経営体育成支援事業補助金交付要綱第１０条１項に基づき、事業に着工するときは、事業着工届を提出してください。
3. 事業の内容を変更又は廃止しようとするときは、あらかじめ京都市経営体育成支援事業補助金交付要綱第９条に基づき、承認を受けてください。
4. 補助金の交付に関し必要な事項について、報告を求め、検査し、又は指示することがあります。
5. 実績報告書提出後、竣工検査を実施します。

　⑹　京都市補助金等の交付等に関する条例第２２条第１項に掲げる各号の一に該当するときは、補助金の交付の決定を取り消し、もしくは交付額を変更し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部の返還を命じることがあります。

　⑺　京都市補助金等の交付等に関する条例第１６条第１項に掲げる書類は、補助事業完了の翌年度から起算し１０箇年間保管してください。

　⑻　当該補助事業により取得した施設は、適正な管理を行ってください。

　⑼　当該補助事業により取得した施設を廃止しようとするときは、あらかじめ市長の承認を受けてください。ただし、承認の条件として、補助金の全部もしくは一部の返還を命じることがあります。

　⑽　その他京都市補助金等の交付等に関する条例、京都市経営体育成支援事業補助金交付要綱を遵守してください。

※不交付の場合

　不交付の理由

　この決定に不服があるときは、この通知を受け取れた日の翌日から起算して３箇月以内に、京

都市長に対して審査請求をすることができます。

　ただし、当該期間内であっても、この決定があった日の翌日から起算して１年を経過した

ときは、審査請求をすることができなくなります。

　この通知を受け取られた日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都

市長の裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６箇月以内に、京都市を被告として、京都地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます（訴訟において京都市を代表する者は、京都市長となります。）。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があった日）の翌日から起算して１年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。

様式第５号（第９条関係）

　　年度経営体育成支援事業補助金変更承認申請書

年　月　日

　（宛先）京都市長

住所

経営体名

代表者氏名

　　　年　　月　　日付け　　第　　号をもって交付決定のあった事業について、下記のとおり変更したいので、京都市経営体育成支援事業補助金交付要綱第９条第１項の規定に基づき申請します。

記

１　変更の理由

（以下の内容は経営体調書をもって代えることができる。）

２　事業内容及び経費の内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 工期 | 総事業費(A)+(B)+(C) | 経費の内訳 | 備　　考 |
| 着工(予定)年月日 | 竣工(予定)年月日 | 補助金（A） | 経営体負担経費 |
| 融資額（B） | その他（C） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

　※必要に応じて積算内訳を記載すること。

３　成果目標

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 現状（計画時） | １年度目（　年度） | ２年度目（　年度） | ３年度目(目標年度: 年度) |
|  |  |  |  |  |

４　事業完了予定年月日　　　年　　月　　日

５　添付書類

　　※補助金交付申請書に添付したものから変更があったもの及び市長が必要と認めるものを添付すること。

（注）補助金の交付決定により通知された「事業内容及び経費の内訳」と変更後の「事業内容及び経費の内訳」とを容易に比較対照できるよう変更部分を２段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

様式第６号（第９条関係）

　　年度経営体育成支援事業（追加的信用供与事業）補助金変更承認申請書

番　　　号

年　月　日

　（宛先）京都市長

住所

京都府農業信用基金協会

会長

　　　年　　月　　日付け　　第　　号をもって交付決定のあった事業について、下記のとおり変更したいので、京都市経営体育成支援事業補助金交付要綱第９条第１項の規定に基づき申請します。

記

１　変更の理由

２　事業の内容及び計画

３　経費の内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金名 | 保証件数 | 保証対象融資額 | 補助金額 | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

４　事業完了予定年月日　　　年　　月　　日

５　添付書類

　　※補助金交付申請書に添付したものから変更があったもの及び市長が必要と認めるものを添付すること。

（注）補助金の交付決定により通知された「経費の内訳」と変更後の「経費の内訳」とを容易に比較対照できるよう変更部分を２段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

様式第７号（第９条関係）

　　年度経営体育成支援事業中止・廃止承認申請書

年　月　日

　（宛先）京都市長

住所

経営体名又は京都府農業信用基金協会

代表者氏名又は会長

　　　年　　月　　日付け第　号で通知のありました京都市経営体育成支援事業補助金について、事業を　　　　　することとなりましたので、京都市経営体育成支援事業補助金交付要綱第９条第３項の規定に基づき申請します。

□ 中止

□ 廃止

記

１　補助事業名

□　融資主体支援タイプ　融資主体型補助事業による補助金

　　□　融資主体支援タイプ　追加的信用供与補助事業による補助金

　　□　被災農業者支援タイプ　融資等活用型補助事業による補助金

　　□　被災農業者支援タイプ　追加的信用供与補助事業による補助金

　　□　条件不利地域支援タイプ　条件不利地域型補助事業による補助金

２　補助金の額

３　中止・廃止の理由

（注）該当する□にレ印を記入してください。

様式第８号（第１０条関係）

年　月　日

　（宛先）京都市長

住所

経営体名

代表者氏名

　　年度経営体育成支援事業交付決定前着工届

　上記のことについて、下記条件を了承の上、交付決定前に着工したいので、次のとおり交付決定前着工届を提出します。

記

１　補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、自らが負担します。

２　補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がありません。

３　当該事業については、着工から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行いません。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 総事業費 | 着工予定年月日 | 竣工予定年月日 | 交付決定前着工の理由 |
|  |  |  |  |  |

様式第９号（第１０条関係）

年　月　日

　（宛先）京都市長

住所

経営体名

代表者氏名

　　年度経営体育成支援事業着工届

上記のことについて、下記のとおり着工しましたので届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業内容 |  |
| 総事業費 |  |
| 実施場所 |  |
| 着工年月日 |  |
| 竣工予定年月日 |  |

　（注）工程表等を添付すること。

なお、着工届の提出は、事業の着工を確認できる書類（契約書、工事工程表等の写し）の提

　出に代えることができる。

様式第１０号（第１１条関係）

年　月　日

　（宛先）京都市長

住所

経営体名

代表者氏名

　　年度経営体育成支援事業竣工届

上記のことについて、下記のとおり工事が完了しましたので届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業内容 |  |
| 総事業費 |  |
| 実施場所 |  |
| 着工年月日 |  |
| 竣工年月日 |  |
| 関係法令検査年月日 |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 竣工検査年月日(または予定日) |  |
| 引き渡し年月日(または予定日) |  |

　（注）必要に応じて請負人等からの完了届の写しを添付すること。

なお、竣工届の提出は、事業の完了を確認できる書類（納品書、工事完成引渡書等の写し）

　の提出に代えることができる。

様式第１１号（第１２条関係）

　　年度経営体育成支援事業補助金実績報告書

年　月　日

　（宛先）京都市長

住所

経営体名

代表者氏名

　　　年　　月　　日付け　　第　号をもって交付決定のあった事業について、下記のとおり実施したので、京都市経営体育成支援事業補助金交付要綱第１２条第１項の規定に基づき、その実績を報告します。

記

（以下の内容は経営体調書をもって代えることができる。）

１　事業の目的

２　事業内容及び経費の内訳実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 工期 | 総事業費(A)+(B)+(C) | 経費の内訳 | 備　　考 |
| 着工年月日 | 竣工年月日 | 補助金（A） | 経営体負担経費 |
| 融資額（B） | その他（C） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

※必要に応じて積算内訳を記載すること。

３　成果目標

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 現状（計画時） | １年度目（　年度） | ２年度目（　年度） | ３年度目(目標年度: 年度) |
|  |  |  |  |  |

４　事業完了年月日　　　年　　月　　日

５　添付書類

　　※市長が必要と認めるものがあれば添付すること。

（注）融資機関等からの融資決定通知、契約書及び請求書等の事業費が確認できる書類を添付すること。

様式第１２号（第１２条関係）

　　年度経営体育成支援事業（追加的信用供与補助事業）補助金実績報告書

年　月　日

（宛先）京都市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　京都府農業信用基金協会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会長

　　　年　　月　　日付け　　第　　号をもって交付決定のあった事業について、下記のとおり実施したので、京都市経営体育成支援事業補助金交付要綱第１２条第１項の規定に基づき、その実績を報告します

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び実績

３　経費の内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金名 | 保証件数 | 保証対象融資額 | 補助金 | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

４　事業完了年月日　　　年　　月　　日

５　添付書類

※追加的信用供与補助事業による保証実績を証する書類を添付すること。

様式第１３号（第１２条関係）

　　年度消費税仕入控除税額報告書

年　月　日

　（宛先）京都市長

住所

経営体名

代表者氏名

　　　年　　月　　日付け　　第　　号をもって交付決定のあった事業について、京都市経営体育成支援事業補助金交付要綱第１２条第３項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　　　年　　月　　日付け　　第　　号による補助金の額の確定額

金 円

　　　　　　　　　　　　　　　　　内訳　国費　金 円

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 市費　金 円

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金 円

　　　　　　　　　　　　　　　　　内訳　国費　金 円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市費　金　 　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　 　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　内訳　国費　金　　　 　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市費　金 　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金 　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　内訳　国費　金 　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市費　金　 　　　　　　　　円

　（注）その他、記載内容を確認できる資料を添付すること。

様式第１４号（第１３条関係）

財　　産　　管　　理　　台　　帳

　助成対象者名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 |  | 事業名 | 経営体育成支援事業（融資主体支援タイプ・被災農業者支援タイプ・条件不利地域支援タイプ） |
| 事業の内容 | 工期 | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘　要 |
| 施設・機械名 | 型式等 | 設置場所 | 着　工年月日 | 竣　工年月日 | 総事業費 | 負担区分 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承　認年月日 | 処分の内　容 |
| 補助金 | 融資額 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄は、処分制限の終期を記入すること。

　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付、担保提供等別に記入すること。

　　　３　備考欄には、譲渡先、貸付先、抵当権の設定権者の名称又は補助金の返還額を記入すること。

　　　４　この様式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の様式をもって代えることができる。

　　　５　本台帳は、処分制限期間（処分した施設・機械については承認年月日）を経過するまでは保存管理する。